

## ◆ ニュースレター おおば ◆

平成29年1月号

## テーマ 『核の戦後史』

新年おめでとうございます。本年もよろしく願います。今年北海道新聞朝刊のコラム「朝の食卓」の執筆陣(四十人くらい)の一員に加えて頂き、初回が今月12日に掲載されました。続けられたら、30日おきに掲載される予定です。

○：正月休みに「核の戦後史」・ &A で学ぶ原爆・原発・被ばくの真実”を読んだ。創元社「戦後再発見」双書第4号だ。著者は、木村朗・鹿児島大学教員と高橋博子・明治学院大学国際平和研究所研究員。ずいぶん前に広島で原爆資料館を訪れ、かなりショックを受けたのだが、時間の経過と共にショックも記憶も薄れ、いつの間にか他人事になっていた。福島第一原発事故さえも北海道オホーツクの地にいと遠い出来事になっていくような気がする。改めて「核問題」を考えた。

○…1945年8月、広島、長崎

に原爆が投下された。その年、アメリカの世論調査会社ギャラップが行った調査では、アメリカ人の85%が原爆投下を支持した。それが2015年7月に発表されたイギリスの調査会社ユーガブの調査では、原爆投下を「正当」とするアメリカ人は46%、「不当」が29%で、正当と考える人の割合は減少しており、調査対象者を30歳以下に限定すると、この割合が逆転し、18歳から29歳では「正当」31%、「不当」45%だったという。原爆投下当時に比べ、原爆投下を評価しないアメリカ人が増加しているという。

○：原爆投下を評価しないアメリカ人が増えたのは何故か。それは原爆神話の虚構、つまりウソが明らかになったからだという。原爆投下の目的・動機は、早期降伏説(原爆を投下したのは、日本を早く降伏させるためだった。実際、原爆投下がなければ日本は降伏し

なかった)と、人命救済説(もし原爆を投下しなければ、アメリカ軍の日本本土上陸によってアメリカ兵に百万人以上の死傷者が出た。原爆投下によって、犠牲になるはずの多くのアメリカ兵、日本人の命は救われた)を重ね合わせたヘンリー・ステイムソン陸軍長官の見解が、その後、アメリカ政府の見解となって受け継がれてきた。この原爆神話は、日本への原爆投下は正しかったと見せかけるため、アメリカが戦後に作ったウソの物語だが、戦後の日本政府もこの原爆神話を一度も公式に否定したことはない。しかし、戦後史の研究の中で、この見解は神話に過ぎず、虚構であることを本書は証明している。

○：アメリカとソ連が戦後のイニシアチブを握ろうとするカケヒキの中で、メンツにこだわる日本の指導者の判断の遅れで原爆は投下された。問題は、原爆が国際法

違反とされる「不必要の苦痛を与ふべき兵器」と見なされることを避けようと、残留放射能の存在がうやむや、或るいはあっても人体への影響を小さく見せる方向に進んだことだ。マンハッタン計画副責任者で原爆効果調査団の指揮官フアーレルは「広島・長崎では、死ぬべきものは死んでしまい、九月上旬現在において、原爆放射能のために苦しんでいる者は皆無だ」という声明を出している。

○：残留放射能の存在を認め、内部被ばくの影響を認めてしまうと、核兵器は化学兵器や毒ガス兵器と同じ「汚い兵器」になってしまう。そんな見方を、核兵器を保有し続けたいアメリカと、それを支持する日本政府は、認めるわけにはいかず、内部被ばくの影響は軽視され続けている、と本書は指摘する。現在の国際的な放射線防護基準の基礎は、広島・長崎の健康調査と線量推定システムにある

が、二つの指標それぞれで被ばくの影響が過小評価されているという。

○：国際保健機構(WHO)と聞くと、健康問題を扱う中立的な機関をイメージするが、国際原子力機関(IAEA)との協定により、WHOはIAEAの意に沿わない研究報告は発表できないことになっている。本来、それぞれのポリシーにしたがって業務が推進されるべきなのに、原子力推進の下に健康問題が位置付けられている。

○：日本政府は当初、住民一人当たりの年間被ばく線量一ミリシーベルトを避難指示解除の基準としていたが、2014年12月までに福島県の「特定避難勧奨地域」で二〇ミリシーベルトに引き上げた。背景に2013年10月のIAEA報告書がある。原発と核兵器を推進する利益団体として「国際原子力ムラ」と呼ばれる存在がある。核兵器の拡散防止も謳ってはいるが、

核をなくして平和を、ではなく、平和利用という名の核開発が主眼だ。国連がらみだと中立機関に見えるが、実体をきちんと観ることが大事だ。

○：日本は核廃絶を目指していると思っていたのだが、今の外務省、政府の姿勢は違うようだ。私の理解不足なのか？